

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計服務・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

世界の貿易鈍化、アジアが急減速**前年比の伸び世界 3.8%、アジア 2.6%****■ 世界の貿易鈍化、アジアが急減速**

欧州債務危機の長期化などを背景に、世界貿易の伸び悩みが鮮明となってきている。

欧州での需要低迷を受け、欧州向け輸出の多い中国など新興国が減速、その余波が幅広い地域に広がり各国・地域の外需低迷が世界経済を下押しするリスクが強まりつつある。

世界の輸出額の伸びは 3.8%見通し

経済協力開発機構(OECD)の試算では、12年の世界の輸出額の伸びは加盟34カ国の平均で前年比3.8%となる見通し。伸び率はギリシャ問題などで金融市場が危機に陥った前年実績(5.7%)をさらに下回るもよう。

オランダの経済政策分析局の統計によると、今年1～5月の世界の貿易数量は前年同期比2.6%増で、前年実績(8.5%増)を下回った。特に中国などアジアの輸出は2.6%増にとどまり、伸び率は昨年の12.1%から大きく縮んでいる。

特にアジアの輸出の減速は、他地域と比べても際立っている。今年1～5月は中南米やアフリカ・中東が前年より伸び率が高くなったのと比べて対照的だ。

際立つアジアの輸出の減速

中国にとって大口の輸出先であるユーロ圏への輸出が減少に転じており、ユーロ圏向けの減少がアジアの輸出の足を引っ張る構図がはっきりと浮かぶ状態になっている。

輸出の減少を受け、世界的にモノの価格も低下してきた。同じオランダ政府の統計で、今年1～5月の貿易で取引される財の価格は前年同期比0.3%下落しており、1割超伸びていた11年と大きく変わっている。原油市況の低迷により、エネルギー価格は4.7%上昇と、上昇率は前年(34%)から小さくなった。

工業製品も1.4%上昇にとどまり、その他の原材料では14.8%下落とマイナスに転じた。

目先は世界的にデフレ圧力が強まりやすい状態になっている。

■ 中国、モバイルショッピング急増

中国ネットリサーチ最大手の艾瑞諮詢集団(アイリサーチ)が30日に発表した報告書によると、2012年第2四半期の中国モバイルショッピング市場の取引規模が、前年同期比487.9%増で100億元の大台を初めて突破したという。

モバイルショッピングの取引規模がネットショッピング全体に占める比率は4.3%に達し、前四半期比で大幅増を実現した。

市場シェアのトップ3は、淘宝無線(75.6%)、京東商城(6.2%)、騰訊電商(3.9%)の順となっている。

3Gとスマートフォンの急速な普及に伴い、中国のモバイルショッピング利用者が急増したため、同時に各モバイルショップの大規模な販促による影響を受け、2012年第2四半期に取引規模が大幅に拡大されたという。

同報告書はまた、2015年までに中国モバイルコマース市場の規模が1000億元を突破し、1046億7000万元に達すると予想、今後の発展が期待されている。

■ 北京、新たな外貨管理制度を実施

北京は8月1日より、貨物貿易の新たな外貨管理制度を実施し、全面的に輸出入照合(核銷)管理制度を廃止した。

中国工商銀行北京分行は同日、中化塑料有限公司および河北中化滄恒股份有限公司に対して、新政策に基づく輸入外貨支払いと輸出外貨受け取りの手続きをスムーズに行い、貨物貿易改革の全国推進後で初の決済となった。

新政策の実施を受け、中国工商銀行北京分行では輸出外貨受け取りの手続き時間が73%短縮され、外貨受取りの手続き時間も64%短縮された。

銀行業務の手続き時間の短縮は、貿易会社の資産回転率、および貿易会社に対する金融サービスの質を高めることができると歓迎されている。

**週刊メール情報
厳選・中国ビジネス**

中国最大級のプロ集団「土業・net」による日系企業支援

「土業・net」メールマガジン

内田総研・Group (投資顧問・会計サービス・ネットワーク)

●中国税務・法務・会計支援 ●日本企業の中国進出支援 ●日本商品の中国での販売支援 ●中国医療ビジネス支援 ●ネット販売支援

■ 中国、海外帰国女性の起業が増加

中国では最近、海外から帰国した女性の起業家が増えている。廈門(アモイ)大学教育研究院の楊広雲副院長によると、現代の女性は社会的地位が向上し、独立への意識が高く、男性に依存したくないと考える人が増えているという。

昔と違って現代の女性は教育レベルが高く、豊富な資源に接することが可能で、思想や価値観が多角的に開放されており、起業を選択するだけの資本も持っているという。

数年間海外留学をして知識が豊かになり、関連の技術も掌握しており、思想的にも遅れを取ることない。女性もつ優位性が徐々に顕在化しているばかりでなく、中国政府や地方政府の政策面、資金面での支援も、女性を含む海外帰国者の起業にとってプラスに働いている。

起業した当初、国の中小企業イノベーション基金や地方政府の企業基金プロジェクトの支援を受け、また留学生企業センターからも大きな支援を受けるケースなどもある。工場が取り壊してなくなって困った時、留学生創業パークがすぐに支援の手をさしのべてくれたので、あっという間に困難を乗り越えることができたというケースもある。

中国は起業に向けた国の資金面での各種の政策的支援に力を入れており、企業は発展の中でさまざまな困難に遭遇するが、これらの支援で、中国の企業は困難を乗り越えている。

■ 中国、社会物流総額昨年比 60%増

中国物流購買連合会、中国物流情報センターが7月21日に発表した報告によると、2012年上半期、中国の社会物流総額は前年同期比 10%増の 83 兆 6000 億元に達し、通年の社会物流総額の伸び率は 11%前後になると予想され、国内経済の 7~8%成長を下支えすることができるとの見方を示した。

上半期のデータを見ると、中国の物流コストは下がっているものの、依然高い水準であることがわかる。

上半期、社会物流コストは前年同期比 11.9%増の 4 兆 1000 億元で、増加率は前年の同じ時期を 6.4 ポイント下回った。

上半期、国内総生産(GDP)に占める社会物流コストの比率は 18%で同比横ばい、経済運営の物流コストは依然高い状態を維持している。

■ 米欧の景気低迷、中国の生産減速

ユーロ危機や米国景気低迷の逆風により7月のアジアの生産活動が減速している。

中国では製造業景況感が小幅ながら悪化した。

製造業の景況感は中国とインドで低下し、日本では昨年の東日本大震災以来の水準に悪化。韓国の輸出も今年最大の下げ幅を記録した。

最新のデータは、アジアの輸出がさらに打撃を受ける可能性を示している。

当局が利下げや銀行への融資拡大指示など景気下支えに動いた中国では製造業景況感の改善が期待されたが、小幅ながら悪化となった。

製造業景況感の悪化はアジア地域が米欧の需要に依存していることを浮き彫りにしている。

債務危機はユーロ圏の成長に一年以上にわたり悪影響を及ぼしているが、その影響がついにアジアの輸出需要に及んだ。

アジアの多くの国では国内景気も減速している。

7月31日に発表された統計では、台湾の4~6月期のGDPは前年同期比 0.2%減となった。

韓国はアジアで最初に輸出統計を発表するため、投資家の注目を集める。7月の輸出額は前年同月に比べ 8.8%減少し、今年最大の減少幅を記録した。

インドネシアの7月の製造業景況感は引き続き改善し、地域全体の傾向と一線を画した。

中国と日本に続くアジア第3の経済大国であるインドのPMIは低下した。

■ 中国、ブラウン管生産 10 月に終了

中国国有のテレビ用ブラウン管大手、彩虹顯示器件(陝西省)は10月にブラウン管生産から撤退する。世界のテレビ生産の約半分を担う中国で、同社は大手企業で唯一、ブラウン管製造を続けていた。

世界のテレビ市場では液晶シフトが加速しており、中国では液晶パネルなどブラウン管に代わる基幹部品の量産体制作りが課題となっている。

同社は2008年のピーク時に約1500万本のブラウン管を生産したが、液晶テレビの普及で昨年は約190万本に急減、約5億2千万円の最終赤字を計上した。彩虹は今後、液晶パネル用ガラス基板に注力して生き残りを図る。

有機EL(エレクトロ・ルミネッセンス)など次世代パネルの開発にも力を入れる方針だという。

内田総研・Groupは、中国の医療改革に本格参入しています。

内田総研・Groupは、中国政府が進めている医療改革事業に本格参入し、中国での医療ビジネス事業展開のサポートを進めています。
公立病院の民営化、中国最大の免疫細胞培養治療センターの設立、日本への免疫細胞治療メディカルツーリズム、中国の病院の株式公開等です。



提携先の解放军 301 総医院と涿州病院

日本の健康食品の中国市場での販売を支援しています。

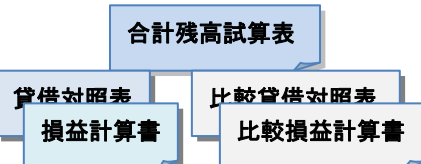
内田総研・Groupは、日本の健康食品を、中国の病院や漢方医と提携し、個別健康相談を併設した「健康セミナー方式」で販売しています。
内田総研の健康食品販売ネットワークは中国全土に 68 か所、その顧客は傘下の「老人大学」で会員化し、その数約1万人、毎月数百名単位で増え続けています。



1000 名が参加した
北京飯店での健康セミナー

貴社の中国語財務データーを日本語帳票に変換します。

内田総研・Groupは、中国語の日本語帳票への変換サービスを行っています。
(見やすい日本の決算書フォームで管理会計を…)



「士業・net」によるワンストップサービス

日本企業の中国進出支援

- 中国での会社設立、中国事業支援
- 中国での税務・法務・会計支援
- 特許権・商標権の取得、上場支援等

中国税務・法務支援

- 会計顧問、記帳代行
- 税務問題に関する解決、
- 法務問題に関する解決

健康食品等の「セミナー販売」

- 中国全土での健康セミナー販売支援
- 全国に「老人大学」での販売支援
- 各地の病院と提携しての全国販売支援

中国でのフランチャイズ展開支援

- 中国での商業特許経営許可取得申請
- フランチャイズに関する経営戦略の構築
- 中国での販売、ブランド戦略の構築

病院・薬局向販売支援

- 病院向け商品の販売支援
- 薬局向け商品の販売支援
- 住宅向け商品の販売支援

中国での「医療ビジネス」支援

- 日本医療機関の中国での事業展開支援
- 日中医療機関の事業提携支援
- 日本へのメディカルツーリズム事業

株式公開コンサルティング

- 上場計画の立案、上場コンサルティング
- 企業診断、経営改善コンサルティング
- 上場を実現するための企業成長支援

ネット販売&回収支援

- 内田総研のICP許可を使用
- 淘宝网、支付宝との提携
- 商品の販売許可取得代行

中国での「環境・省エネ事業」

- 日本環境技術の中国での事業展開支援
- 日本省エネ技術の中国での事業展開支援
- 日本企業の中国でのM&A構築支援

税務師・弁護士・会計師等、中国最大級のプロ集団「士業・net」による日系企業支援ワンストップサービス



内田総研・Group

(www.uchida-chinatax.com)

北京事務所：北京市朝陽区朝外大街 18 号 豊聯広場A座 26 階
東京事務所：東京都足立区栗原4-6-11 (内田会計事務所)

TEL (10)6588-0701
TEL (03)3898-1422

FAX (10)6588-0710
FAX (03)3898-1431